

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 原田工業株式会社

コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,873	△5.9	1,761	325.3	1,365	—	914	—
28年3月期第3四半期	31,750	9.1	414	△45.2	124	△87.3	△144	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,700百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △301百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.04	—
28年3月期第3四半期	△6.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	30,052	11,503	38.3	528.88
28年3月期	33,497	13,367	39.9	614.58

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,503百万円 28年3月期 13,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△7.4	2,300	113.3	1,800	373.8	1,000	—	45.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	21,758,000 株	28年3月期	21,758,000 株
29年3月期3Q	7,013 株	28年3月期	7,013 株
29年3月期3Q	21,750,987 株	28年3月期3Q	21,751,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用、所得環境の改善や個人消費の回復等を背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、個人消費の改善や輸出の復調等もあり回復基調となりました。アジアにおいては、中国では、個人消費に堅調さが見られる等、一部に持ち直しの動きもみられましたが、景気は横ばいで推移し、アセアン地域においては、雇用、所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大等により緩やかな回復傾向となりました。

日本国内経済につきましては、雇用、所得環境の改善や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、世界経済、日本国内経済ともに緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向等による景気の下振れリスクや米国新政権による経済への影響が懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が、日本では同程度となりましたが、アジア、北中米、欧州では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画」における各施策を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販により好調な市場があったものの、一部地域での低迷や為替の影響等により298億73百万円（前年同期比5.9%減）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度下期以降の生産の安定化や「コスト構造改革計画」において購入部材のコストダウン、工場における生産性の向上、物流費や品質コストの削減、一般経費削減等に取り組んだことにより、売上原価率、販管費率がともに大幅に改善し、営業利益は17億61百万円（同325.3%増）となりました。経常利益は、収益性の改善により営業利益額が増加したものの、為替相場の変動の影響で営業外費用に為替差損3億47百万円を計上したこと等により13億65百万円（前年同期は経常利益1億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、アメリカの販売子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.における販売代理人契約の解除に伴い特別損失に契約解約金2億2百万円を計上したこともあり9億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数は、前年同期と同等の水準であったものの、拡販活動により外部売上高は98億11百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント間の内部売上高は24億6百万円（同26.8%減）、営業利益は販管費率が改善したものの、売上原価率の悪化により1億99百万円（同68.0%減）となりました。

②アジア

アジア市場は自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により好調だったものの、為替の影響等により外部売上高は79億40百万円（同4.2%減）、セグメント間の内部売上高は97億50百万円（同4.9%減）、営業利益は8億19百万円（前年同期は営業損失5億56百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数が増加したものの、為替の影響等により外部売上高は91億28百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント間の内部売上高は57百万円（同21.4%減）、営業利益は7億38百万円（同79.9%増）となりました。

④欧州

欧州市場は自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により好調だったものの、為替の影響等により外部売上高は29億92百万円（同8.5%減）、セグメント間の内部売上高は3億41百万円（前年同期は12百万円）、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失1億60百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、234億89百万円（前連結会計年度末257億64百万円）となり、22億75百万円減少いたしました。

主に、「原材料及び貯蔵品」が9億75百万円、「商品及び製品」が5億45百万円、「受取手形及び売掛金」が4億36百万円、「現金及び預金」が3億44百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、65億62百万円（前連結会計年度末77億32百万円）となり、11億69百万円減少いたしました。

主に、「有形固定資産」が6億22百万円、「投資その他の資産」が4億35百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、166億28百万円（前連結会計年度末156億39百万円）となり、9億88百万円増加いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が7億39百万円減少し、「1年内返済予定の長期借入金」が20億円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億20百万円（前連結会計年度末44億89百万円）となり、25億69百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が26億52百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、115億3百万円（前連結会計年度末133億67百万円）となり、18億63百万円減少いたしました。

主に、「利益剰余金」が7億51百万円増加し、「為替換算調整勘定」が26億59百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月8日付で公表いたしました「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において通期の業績予想値を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,215,101	4,870,438
受取手形及び売掛金	8,390,096	7,953,237
商品及び製品	5,380,677	4,835,270
仕掛品	674,397	625,776
原材料及び貯蔵品	4,413,224	3,437,965
その他	1,707,653	1,785,058
貸倒引当金	△16,289	△17,941
流動資産合計	25,764,862	23,489,806
固定資産		
有形固定資産	5,454,771	4,832,088
無形固定資産	412,554	300,685
投資その他の資産		
その他	1,867,581	1,429,878
貸倒引当金	△2,405	—
投資その他の資産合計	1,865,175	1,429,878
固定資産合計	7,732,502	6,562,653
資産合計	33,497,364	30,052,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916,465	3,176,537
電子記録債務	652,250	743,000
短期借入金	8,085,266	8,125,588
1年内返済予定の長期借入金	725,000	2,725,000
賞与引当金	278,285	241,548
役員賞与引当金	12,600	28,350
その他	1,969,942	1,588,145
流動負債合計	15,639,809	16,628,169
固定負債		
長期借入金	3,837,500	1,185,000
退職給付に係る負債	252,957	197,975
その他	399,418	537,602
固定負債合計	4,489,875	1,920,578
負債合計	20,129,685	18,548,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,464,618	9,215,962
自己株式	△2,275	△2,275
株主資本合計	12,341,506	13,092,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,424	36,248
為替換算調整勘定	1,132,105	△1,527,839
退職給付に係る調整累計額	△111,356	△97,546
その他の包括利益累計額合計	1,026,173	△1,589,137
純資産合計	13,367,679	11,503,712
負債純資産合計	33,497,364	30,052,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,750,404	29,873,307
売上原価	24,862,059	22,382,815
売上総利益	6,888,344	7,490,492
販売費及び一般管理費	6,474,198	5,729,197
営業利益	414,146	1,761,294
営業外収益		
作業くず売却益	24,229	15,664
受取保険料	20,557	20,496
その他	50,170	35,064
営業外収益合計	94,957	71,224
営業外費用		
支払利息	103,381	103,852
為替差損	164,759	347,703
支払補償費	105,681	—
その他	11,281	15,383
営業外費用合計	385,103	466,939
経常利益	124,000	1,365,579
特別利益		
固定資産売却益	4,397	6,736
特別利益合計	4,397	6,736
特別損失		
契約解約金	—	202,119
その他	11,069	9,236
特別損失合計	11,069	211,355
税金等調整前四半期純利益	117,327	1,160,959
法人税、住民税及び事業税	210,542	273,803
法人税等調整額	51,141	△27,319
法人税等合計	261,684	246,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,356	914,475
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144,356	914,475

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△144,356	914,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	30,824
為替換算調整勘定	△157,773	△2,659,944
退職給付に係る調整額	294	13,809
その他の包括利益合計	△156,860	△2,615,310
四半期包括利益	△301,216	△1,700,834
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△301,216	△1,700,834
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係注記)

偶発債務（訴訟関係）

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司（以下、「長城汽車」という。）は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司（以下、「蘇中天線」という。）より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償（6,000万人民元）を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司（以下、「上海原田」という。）は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,073,876	8,286,825	11,120,102	3,269,599	31,750,404	—	31,750,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,289,807	10,253,882	72,865	12,531	13,629,087	△13,629,087	—
計	12,363,683	18,540,707	11,192,968	3,282,130	45,379,491	△13,629,087	31,750,404
セグメント利益又は損失(△)	623,866	△556,473	410,688	△160,664	317,416	96,730	414,146

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額96,730千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,811,557	7,940,121	9,128,960	2,992,668	29,873,307	—	29,873,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,406,930	9,750,416	57,276	341,748	12,556,373	△12,556,373	—
計	12,218,488	17,690,537	9,186,237	3,334,417	42,429,680	△12,556,373	29,873,307
セグメント利益	199,946	819,650	738,987	38,749	1,797,333	△36,039	1,761,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,039千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。